

平成19年8月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 工 藤 四 郎

市 民 ク ラ ブ 鳥 井 修

フ ォ ー ラ ム 2 1 人 見 高 司

公 明 党 石 塚 秀 博

社 会 ・ 市 民 連 合 藤 田 正 義

共 産 党 佐 藤 純 子

秋 水 会 今 川 雄 策

秋 水 会 長 谷 川 昭 一

秋 水 会 高 橋 智 徳

1 中心市街地の活性化について

- (1) 中通一丁目地区市街地再開発事業における県との調整状況及び今後のスケジュールについて
- (2) 中心市街地活性化基本計画に関する現在の進捗状況及び今後のスケジュールについて

2 組織の見直しについて

- (1) 都市内地域分権を見据えた組織について

3 安全で安心できる市民生活への対策について

- (1) 緊急地震速報への対応について
 - ア 市の施設への緊急地震速報の導入と入手した情報への対応について
 - イ 緊急地震速報の仕組みや入手方法及び市民のとるべき対応についてどのように周知するのか
- (2) 市道における、橋梁や道路に面した急斜面の調査・点検について

4 自殺予防対策の推進について

- (1) 自殺予防対策に取り組む市長の決意について
- (2) 今年度新たに実施する事業と今後の取り組みについて
- (3) 数値目標の設定について
- (4) 秋田市自殺予防対策庁内連絡会議について
- (5) 県との連携について

5 農林業振興について

- (1) 農業振興の考え方について
 - ア 存亡の危機に直面している農村集落などの農業・農村の現状と方

向について

(2) 新たな経営安定対策に伴う品目横断的経営安定対策への加入申請状況及び米の生産調整の実施状況並びに今後の方向について

(3) 農業振興の具体的な取り組みについて

ア J A新あきたと市の連携による、地産地消を促進するための農産物直売所の開設計画について

イ 農村地域の振興策としての構造改革特区の活用について

(4) 里地・里山を含む森林の保全対策について

1 市長の政治姿勢について

(1) 地方分権時代における地方自治体のあり方について

ア 地方分権の時代にあって、本市の現状をどのように認識しているのか、また、現行憲法のもと地方自治法など各法律の中で、真の地方分権は成功すると考えているのか

イ 全国一律に決められた現行の公職選挙法のもとで行われる各種選挙の手法は、地方分権の推進に逆行していると考えるがどうか

ウ 本当の地方分権を進めていくには、地方自治体が権利と義務そして責任を引き受ける覚悟と能力が必要であると考えるがどうか

エ 全国市長会会長として、地方都市が輝きを持てる真の地方分権に向け、リーダーシップをとって積極的に取り組んでいくべきと考えるがどうか

2 本市における財務及び資産マネジメントについて

(1) 本市の財務戦略について

ア 新たな資金調達手法の導入について具体的な方策もしくは検討を行っているのか

イ 資金調達においてその手法の多様化を進め、民間市場に対して信用力や成長力を図っているのか

ウ 自治体のバランスシートが市場での資金調達力に影響を与える可能性が高まることが予想されるが、バランスシートを良好な状態に保つための対策を行っているのか

(2) 本市の資産マネジメントについて

ア 自治体の財務状況等について市場への説明力を強化するために、所有している資産を総合的に把握し、中長期的な視点で資産マネジメントを行うための戦略づくりが必要であると考えるがどうか

イ 資産の価値等の評価や活用方策の検討を進める上で、外部の専門

機関と連携し、民間のノウハウを活用していくことが必要であると考えるが、官民パートナーシップによる民間ノウハウの活用についてどのように考えているのか

ウ 資産に対して最大限の成果を住民に還元していく、いわゆる R O A の視点から、賃貸借や証券化等の手法を含めて、柔軟な発想で自治体の資産のマネジメントを行う必要があると考えるが、R O A の視点から P R E 戦略の導入についてどのように考えているのか

3 本市スポーツ行政への取り組みについて

(1) 総合型地域スポーツクラブへの取り組みについて

ア 本市の総合型地域スポーツクラブの設立・育成に向けた具体的な取り組みはどうなっているのか

イ 本市の総合型地域スポーツクラブの現状と課題についてどのようにとらえ、今後、どのように対応しようとしているのか

ウ 総合型地域スポーツクラブ育成のために、本市基金であるスポーツ振興基金を活用し、民間や市民に対し基金を募るなど、行政としても積極的ににかかわるべきと考えるがどうか

(2) 本市スポーツ行政を取り巻く環境と問題点及びその取り組みについて

ア 行政への依存体質と住民の主体性の欠如について

イ 子供たちを取り巻く問題について

ウ 元気な高齢者をふやすための取り組みについて

エ 学校運動部活動を取り巻く問題について

オ 途切れるスポーツ環境について

カ 世代間の交流喪失や地域コミュニティの弱体化について

4 地域の諸課題について

(1) 秋田テルサの活用方法について

ア コミュニティセンター機能を含めた新たな秋田テルサの活用方法

について検討し、住民意思を十分に反映し、より一層の有効活用を図る必要があると考えるがどうか

イ 秋田テルサのスポーツ施設の利用料金について、高齢者の健康増進と利用率向上の観点から減額する必要があると考えるがどうか

- 1 市が管理する社会資本の維持管理費、公用車、人件費、入札差金など行財政を運営するための数値は、公営企業の分などを含めて財政部等が把握しておくべきと考えるがどうか
- 2 市が管理する社会資本の維持管理費の将来予測をするよう義務づけ、これに財政的裏づけをして良好な施設管理を持続すべきと考えるがどうか
- 3 財政健全化法及び公会計制度改革の対応におくれが見られるが、そのおくれをどのように取り戻すのか
- 4 財政健全化法においては、監査委員に相当な専門性が求められているが、このことについて監査委員はどのように対応していくのか
- 5 行財政改革については、進行速度を速めるべきと考えるが、全国市長会会長としての市長の見解はどうか
- 6 行政コスト計算書を作成・公表しない限り、第4次秋田市行政改革大綱にある適正な受益と負担の検討、負担を市民に求めることはできないと考えるがどうか
- 7 「頑張る地方応援プログラム」の算定指標の一つである行政改革指標が下位であり、一層の努力が必要ではないか
- 8 19年度の地方交付税決定額は当初予算に比べて8億1,200万円の減となっているが、本市の見通しに甘さがあったのではないかと、また、県が行財政改革において県支出金の大幅な見直しを行うとしているが、本市

にはどの程度の影響があるのか

9 市長を先頭に全職員一丸となって早急に行政改革に取り組むべきと考えるかどうか、また、行政改革を進めるための市長の決意はどうか

10 地方財政白書では、地方公務員のさらなる改革を取り上げ、級別職員構成を是正するとの指摘があるがどう対処するのか、また、知事等の高額な退職手当を適正化するとあるが、知事等には、市長も含まれていると思うかどうか

11 「市長と語るモノづくり座談会」で講演した山田民生氏の考え方を、市長はどんな思いで聞いていたのか

12 入札制度の改正を含め、現在の入札制度で生じている問題の改善に乗り出すべきではないか

13 市勢活性化推進本部及び安全安心対策推進本部のあり方について

14 事業仕分けへの取り組みについて

15 重要課題の解決に向けた手法について

16 マネジメント力を強化するため、副市長に委譲する権限は何か、また、期待する役割は何か

17 将来の革新事業として、公共サービスをともに担う地域住民の力を形成できる仕組みづくりが必要ではないか

1 環境問題について

(1) 地球温暖化防止に対する市長の見解について

(2) 日米市長交流会議について

ア 日米両国の都市に共通する環境問題への取り組みについて

イ 日米両国を取り巻く環境問題の主な共通点と相違点について

ウ 日米市長交流会議を通じてどのような収穫があり、その成果を今後のまちづくりにどのように生かしていくのか

(3) (仮称)市民サービスセンターを含め、市内中心部にある公共施設及び教育施設などの立体緑化に取り組むべきではないか

2 産業振興と雇用対策について

(1) 本市における地域経済の現状認識及び今後の産業振興と雇用確保に向けた基本的な考え方について

(2) 企業立地促進法について

ア これまでの取り組みの経過について

イ 電子・輸送機関連産業の集積に関する基本計画の具体的な内容について

ウ 地域指定を受けたことによる支援措置の内容と地域経済への効果及び今後の取り組み方針について

エ 企業立地促進法による制度とテクノポリス法や頭脳立地法による制度との違い及び本市にとってのメリットについて

オ 資源・リサイクル産業の集積及び医療機器・医薬品関連産業の集積に向けた基本計画策定の進捗状況と今後の見通しについて

(3) 地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）について

ア 新パッケージ事業の目的と具体的な事業内容について

イ 新パッケージ事業の雇用創出効果について

3 防災対策について

- (1) 新潟県中越沖地震における教訓を踏まえ、地域ごとの健康相談窓口の開設などによる被災者の保健対策について、どのように考えているのか
- (2) 要援護者に対するきめ細かな支援体制の整備をどのように考えているのか
- (3) 緊急地震速報システムの導入について
 - ア 本市が導入するに当たり、具体的な活用範囲をどう考えているのか、また、その導入時期はいつごろを目途とするのか
 - イ 公共施設への導入により期待できる効果及び導入に当たっての課題について
 - ウ 導入に当たっての課題を探るため、小中学校などをモデルケースとして試験的に導入し、緊急地震速報システムを用いた防災訓練を実施して、訓練から得られた事柄をフィードバックするといった取り組みを検討すべきではないか

4 消防行政について

- (1) 過去5年間の本市における、住宅火災の件数と建物火災全体に占める割合、火災による犠牲者の死亡原因の割合及び年齢別に見た傾向についての推移状況はどうなっているのか、また、それに対する評価はどうか、さらに、住宅用火災警報器の設置が義務づけられた18年6月以降、これらの状況に変化は見られたのか
- (2) 市営住宅に住宅用火災警報器を設置する場合の設置者は誰になるのか、また、本市の市営住宅における普及率と今後の整備目標はどうか
- (3) 市民に対して、どのような方法で住宅用火災警報器の設置促進を効果的に周知していくのか
- (4) 本市における、火災警報器販売に係る消費者相談の件数及び被害の現状と、今後の対策について

5 自動体外式除細動器（A E D）設置のさらなる推進について

- (1) 本市において、一般市民による A E D の使用事例はあるのか、また、救急現場での救急隊員による A E D の使用事例はこれまでどれくらいあるのか
- (2) 公共施設への A E D の設置拡充についての方針と具体的な設置計画について
- (3) 学校における子供たちの安全・安心を確保するために、年次計画を立てながら市内の全小中学校に優先的に A E D を設置すべきではないか
- (4) 本市の国体競技会場に設置される A E D の国体終了後の活用について

6 上下水道について

- (1) 現在の水道料金体系についての認識と、その見直しに対する見解について
- (2) 水道事業が将来目指す方向を具体的に示し、中長期の取り組みを明らかにするために「水道事業経営戦略プラン」を策定すべきではないか
- (3) 秋田中央道路建設工事の影響で地盤沈下が発生した地区において、地盤沈下に伴う本市の上下水道施設への影響はなかったのか、また、今後、埋設管等に不具合が生じた場合、本市としてはどのような対応をするのか
- (4) 地下に埋設管を構築する工事を実施する際、地盤の沈下あるいは隆起により隣接する建物等への影響が考えられる場合には、どのように工事を進めていくのか、また、建物等に被害が発生した場合はどのように対応するのか

1 税財政問題について

- (1) 市長は全国市長会会長として、税財政問題についてどのような考えを持ち、国にどのような提言をしていくのか

2 労働環境の改善、最低賃金の底上げについて

- (1) 労働時間の短縮、サービス残業の根絶、年次有給休暇の取得など法令遵守等、企業や関係団体に強く要請すべきと思うがどうか
- (2) 女性の賃金などの差別解消に努め、男女雇用機会均等法の普及や啓発について、企業や関係団体に強く要請すべきと思うがどうか
- (3) 全国最低レベルにある秋田の地域別最低賃金の底上げが実現するよう、積極的に関係方面に働きかけるべきと思うがどうか

3 地震など自然災害について

- (1) 市は耐震改修促進計画の策定を進めているが、住宅の耐震改修に市の補助制度が必要ではないか
- (2) 気象庁は緊急地震速報を本運用するとしているが、防災対策にその対応を組み入れるべきではないか
- (3) 市は職員を被災地支援として新潟県中越沖地震被災地へ派遣したが、どのような教訓を得たのか
- (4) 市の緊急救援物資の備蓄から、同地震被災地への支援は行われたのか
- (5) 自主防災組織の組織化はいまだ不十分だと思うがどうか

4 秋田わか杉国体の成功に向けて

- (1) 国体に向けた準備状況について
- (2) 大会運営を担う市職員の人的体制について
- (3) 大会期間中の市内交通渋滞対策について

5 学校の適正配置、児童館について

- (1) 市は小中学校の規模や配置に関して（仮称）秋田市小中学校適正配置検討委員会を立ち上げ、提言をまとめているが、提言によっては小規模校の統廃合の問題も出てくると予想されることから、保護者や地域住民の意向が尊重される進め方をしてほしいがどうか
- (2) 児童館の未設置学区への取り組みについて

6 自殺予防について

- (1) 自殺予防について、本腰を入れるべきではないか

7 レジ袋の有料化に関する条例の制定について

- (1) 本市としても検討に値するのではないか

8 新庁舎建設について

- (1) 市長が言う、新しい発想で人が来ない市役所をつくりたいとはどのような考えに基づくものなのか

9 中通一丁目地区市街地再開発事業等について

- (1) 市長は公共公益施設について、県との分棟方式による整備で調整を進めていると説明したが、分棟方式に絞った理由は何か
- (2) 今年度内の再開発事業計画案の作成と、その後の本組合設立の見通しはどうか
- (3) 秋田中央道路が開通するが、同地区の再開発事業がおこなわれている状況で、本市ではどのような活性化策を検討しているのか

1 市長の政治姿勢について

(1) 憲法改正に反対の立場を明確にすべきと思うがどうか

(2) 平和について

ア 「非核日本宣言」に賛同すべきと思うがどうか

イ (仮称) 北部地域市民サービスセンター内に土崎空襲の資料を展示すべきと思うがどうか

(3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が核燃料最終処分場の適正地として秋田市を挙げているが、適正地から除外するよう求めるべきと思うがどうか

2 貧困と格差を打開し、住民の暮らしを守るための対応について

(1) 失業や病気など身近な出来事がきっかけで生活が破綻してしまうような実態をどうとらえ、どのような支援をしていくのか

(2) ライフラインが停止される市民への対応について、関係機関とどのような連携をとっているのか

(3) 生活や納税について、市民にさまざまな制度の活用など多面的にかかわりを持つスタッフをそろえた総合的窓口を設置すべきと思うがどうか

(4) 誘致企業に対し、市民の安定雇用の保障と拡大を市として求めるべきと思うがどうか

(5) 灯油の値上がりが予想されるが、生活保護世帯への市独自の補助は検討できないか

3 農業について

(1) 品目横断的経営安定対策の対象にならない営農集団などに市としての支援を進めるべきではないか

(2) 適切な管理のできていない農地の草刈り等について、市独自の対策

を検討すべきではないか

- (3) 農地周辺の市道の草刈りは、農林部が病害虫対策として状況に応じて対応すべきではないか

4 一般住宅の耐震化の促進について

- (1) 耐震化率を高めるために、どのような対策を考えているのか
(2) 市独自の耐震改修費用の補助制度の創設を検討すべきではないか

5 後期高齢者医療制度及び介護保険制度について

(1) 後期高齢者医療制度について

ア 保険料軽減のため、国の負担率を引き上げるよう求めるべきではないか

イ 保険料滞納者への短期被保険者証、資格証明書の発行は行わないように後期高齢者医療広域連合に求めるべきではないか

ウ 市長は、後期高齢者医療広域連合に対して、市町村議会への報告や、情報公開の徹底、高齢者の意見聴取のための公聴会の開催や独自の保険料の軽減を求めるべきではないか

エ 今後、市民に対しどのように本制度の周知徹底を図っていくのか

(2) 介護保険制度について

ア 市独自に介護保険料の減免制度を創設すべきではないか

6 子育てについて

- (1) 児童館等の未設置学区について、解決策を早急かつ計画的に進めるべきと思うかどうか
(2) 公立保育所の民間移行は中止すべきではないか
(3) 保育所の入所待機児童の解消のため、認可保育所の増設や定員増を図るべきと思うかどうか

7 秋田公立美術工芸短期大学について

- (1) 秋田公立美術工芸短期大学生や卒業生の作品を、多くの市民に見てもらえる場所に常設展示できないか

8 地域の諸課題について

- (1) 雄和火葬場を存続すべきと思うかどうか
- (2) 黒瀬橋に歩道を設置するよう県に働きかけるべきではないか
- (3) 秋田市マイタウン・バス西部線を雄和市民センターまで延長運行できないか

1 市長の政治姿勢について

(1) 秋田わか杉国体について

ア 国体を成功させるための全体的な準備体制について

イ スポーツによる市民のきずなづくりについて

(2) 参議院議員選挙について

ア 選挙結果の認識について

イ 今後の市政運営への影響について

2 「家族・地域の絆づくり」について

(1) 内閣府の「家族・地域のきずなを再生する国民運動」について

ア 平成19年度「家族・地域のきずなを再生する国民運動」との連携について

イ 本市独自の「家族の日」、「家族の週間」の設定について

(2) 第11次秋田市総合計画における「家族・地域をつなぐ新たな取り組みの検討」での「世代間の交流を推進する事業」の今後の取り組みについて

3 教育行政について

(1) 不登校児童生徒について

ア 事なかれ主義さえるかがえる昨今の学校や教師の対応について

イ 本市の不登校児童生徒数について

ウ 市内の小中学校における指導や対応について

(2) 「地域の力で子供たちを育てる教育」の本市での位置づけと今後の取り組みについて

4 地震対策について

(1) 積雪期の夜中に震度6強の大地震が発生した場合における本市の被

害の想定及び市民の避難対策について

- (2) 大地震による建物倒壊や大規模な停電に見舞われた場合における医療機関で治療を受けている人工透析患者に対する市としての対応について

5 除排雪対策について

- (1) 小規模堆雪場活用社会実験の対象となる地域住民に対する周知方策について

6 福祉行政について

- (1) 地域主導の子育て支援及び高齢者支援に対する本市のサポートについて

7 緑あふれる環境を備えた快適なまちについて

- (1) 本市の各幹線道路に面する街路樹の維持管理について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 三期目を見据えた心境について
- (2) 安全安心対策推進本部の設置目的、組織・体制の検証、今後の目標とこれに対する方針及び具体的な年次計画について
- (3) 監査指導室の体制について
 - ア 一連の不祥事がいまだ根本的な解決に至らない原因について
 - イ 増員を含む監査指導体制の強化策について
- (4) 職員研修への健康管理コース導入について

2 大森山動物園について

- (1) 大森山公園全体を生かした動物園の再整備構想のコンセプトについて
- (2) 相乗効果を発揮してきた動物園と遊園地の関係の総括及び新たな運営会社との連携について

3 企業集積による産業振興への取り組みについて

- (1) 既存企業の振興と企業誘致による企業集積促進の基本方針について
- (2) 組織体制強化による現状と取り組み状況について
- (3) 若年男子雇用型企業の集積の重点化について
- (4) 秋田湾産業新拠点の有効活用に対する本市の取り組み及び展望について

4 財政に関する諸課題について

- (1) 特別滞納整理室の具体的な活動内容とその成果について
- (2) インターネット公売における他都市の状況、公売財産の種類、メリット及び本市の取り組み状況について
- (3) 土地価格の下落傾向と固定資産税上昇の相関関係及び固定資産税上

昇に対する猶予措置について

5 教育改革及び教育問題について

- (1) 免許更新制と本市独自の研修との関連性及び今後の対応について
- (2) 人事権移譲の現況及び今後の対応について
- (3) 給食費未納に対する納入促進策について

6 都市の再生に向けたまちづくりについて

- (1) 都市計画道路秋田環状線及び新屋十軒町線（築山工区）の整備の現状と見通しについて
- (2) 都市計画道路泉外旭川線の整備スケジュールと将来見通しについて
- (3) 国学館高等学校移転に関する協議経緯及び内容について

7 市有林の資源活用について

- (1) 昨今の状況及び今後の方向性について

1 国民年金制度について

- (1) 現行の国民年金制度は維持できるのか
- (2) 国民年金保険料滞納者への国民健康保険短期被保険者証の交付について

2 介護保険制度について

- (1) 介護保険制度は維持できるのか

3 国、地方の長期債務について

- (1) 国、地方の長期債務は誰が返済するのか

4 秋田駅東第三地区土地区画整理事業について

- (1) 同事業は何年に計画、着手したのか
- (2) 事業手法について
 - ア 同事業が長期化した要因として、事業手法に問題はなかったのか
 - イ 道路築造に当たり、道路の両側の建物移転を行っているようであるが、必ずそのような形でなければならないのか

5 橋の点検及び補修について

- (1) 国、県及び市が管理する橋はどれくらいあり、点検はどのように行われているのか
- (2) 市で管理する橋の維持管理、補修には年間幾らかかっているのか
- (3) 本市には橋を点検、補修できる人材がどれくらいいるのか
- (4) 橋を点検、補修できる人材を育成する必要があると考えるが、財政面を含めた来年度以降の考えはどうか

6 地域包括支援センターについて

(1) 地域包括支援センターの実績について

7 固定資産税について

(1) 土地・建物の所有者で固定資産税が払えない市民への救済措置はあるのか